

「受け身の基盤整備」から 「攻めの基盤整備」へ

（一財）計量計画研究所代表理事

日本大学名誉教授・政策研究大学院大学客員教授

（公財）都市づくりパブリックデザインセンター理事長

岸井 隆幸

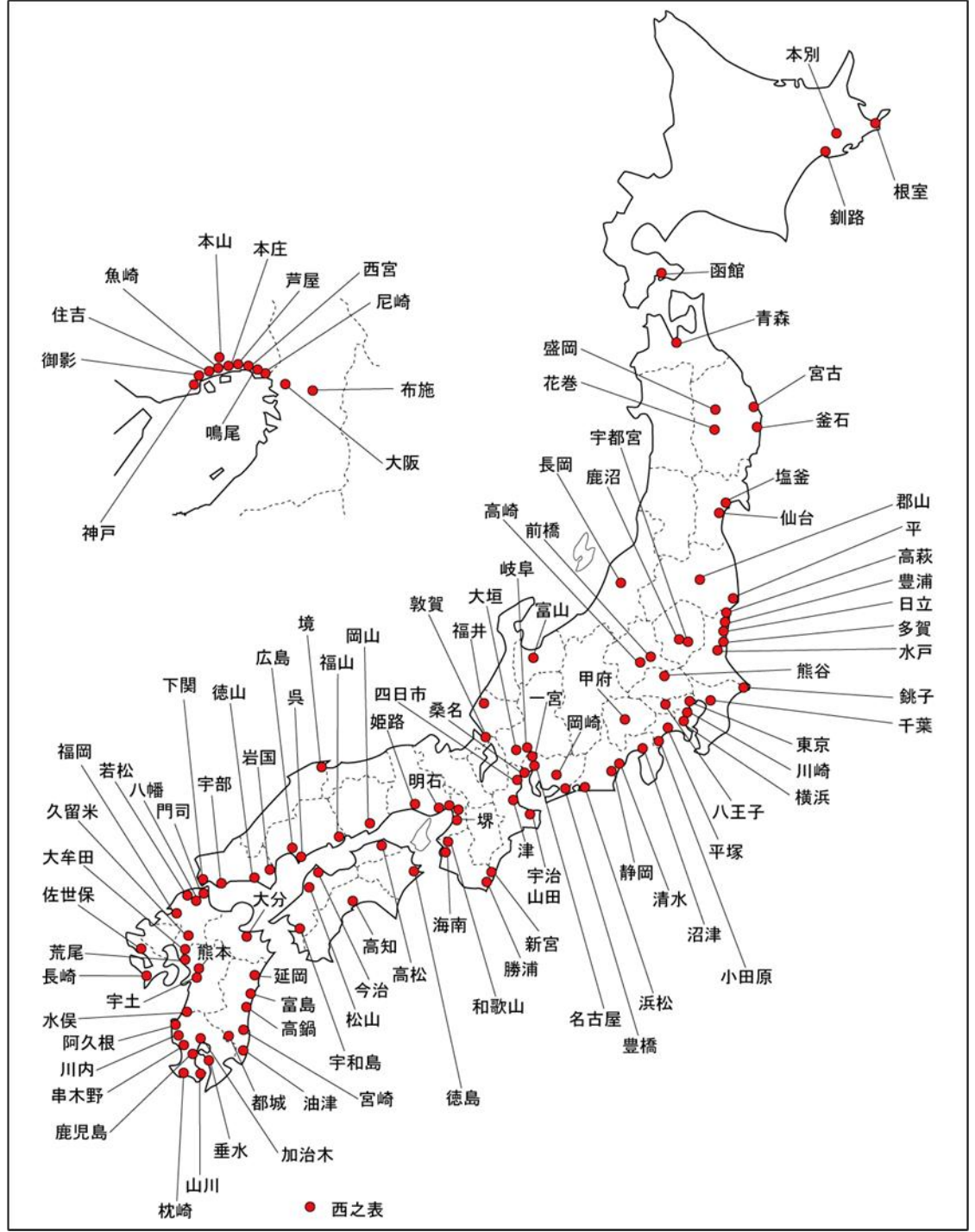
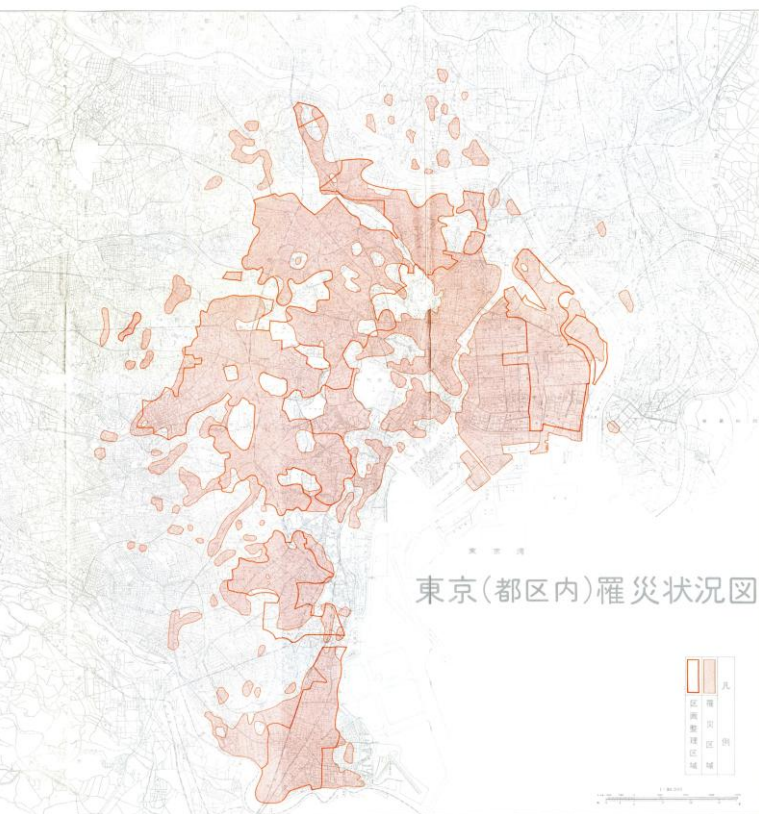
伸びる需要 に 追われた

「受け身」の 基盤整備

戦災都市 215都市

戦災復興都市 112都市

1960年12月9日
全国戦災復興都市祭



1964年 オリンピック 大会経費

競技施設建設整備費内訳

総額：165億8800万円

駒沢公園（都）	46.7億円 (28%)
国立屋内競技場（国）	31.1億円 (19%)
ヨット会場（神奈川）	24.8億円 (15%)
日本武道館（他）	22.1億円 (13%)
国立競技場拡充整備	11.8億円 (7%)
馬事公苑拡充整備（他）	9.2億円
相模湖漕艇場（神奈川）	3.8億円
戸田漕艇場（国）	3.3億円
朝霞射撃場（国）	3.1億円
その他	

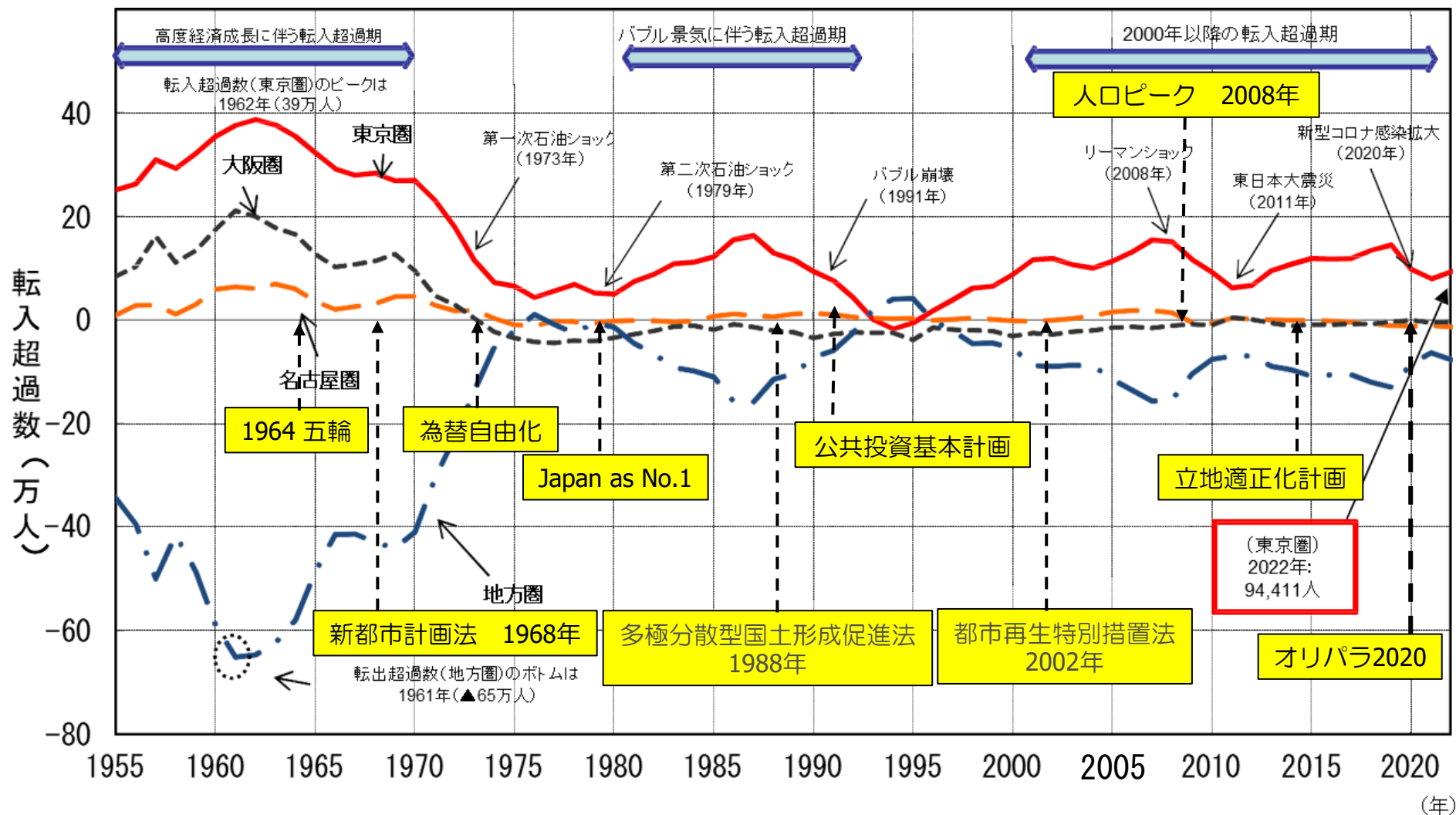
オリンピック関連事業費内訳

総額：9608億2900万円

東海道新幹線	3800億円 (40%)
地下鉄整備	1895億円 (20%)
道路整備	1753億円 (18%)
上水道整備	381億円 (4%)
下水道整備	344億円 (4%)
宿泊施設整備	314億円 (3%)
放送通信施設整備	311億円 (3%)
私鉄の都心乗り入れ	285億円
アメリカ軍施設建設	103億円
その他	

組織委員会経費：99億4600万円

大都市圏・地方圏の人口転出入変化



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。値は日本人移動者数。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

1968年 都市計画法改正

「伸び」への 事前対応

「将来の都市人口」を推計



「必要となる市街地の広がり」を想定



支える「基幹的基盤の整備水準」を設定



「都市計画決定」を行い「事業」を実施



計画の完成した割合（整備率）で評価

人口減少時代を迎え

次の都市像 を 牽引する

「攻め の 基盤整備」へ

基幹的施設か否か・完成未完 を 問わず



常に「公共空間 + 隣接地・空間」で考え



「共の空間」を大切にして



「排除の管理」から「参加」で

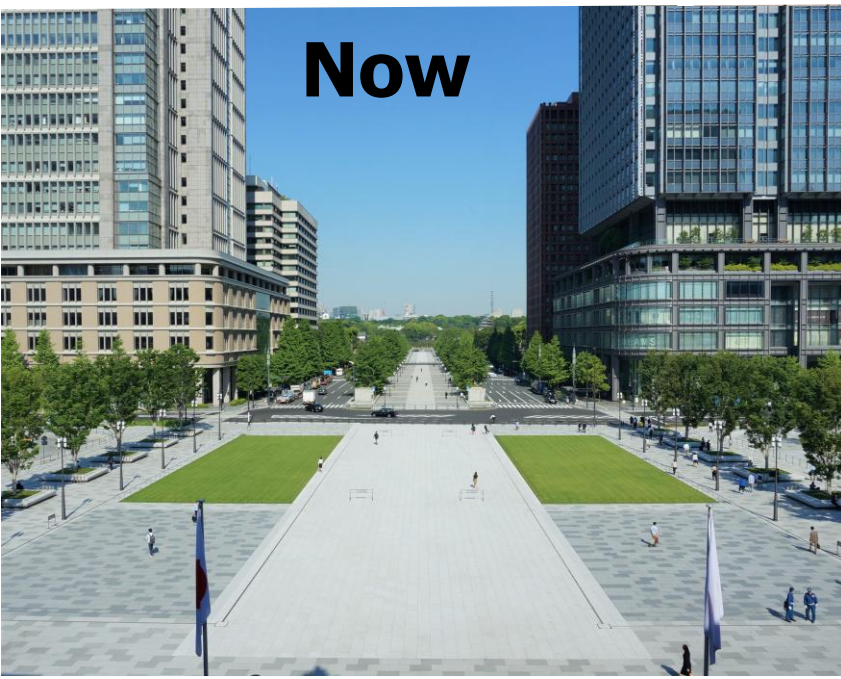


「都市空間・都市生活の質」を 向上させる

Before



Now



丸の内仲通り (1967) ⇒ 丸の内の黄昏(1997)



丸の内仲通り (2020) 人を大切にする象徴軸に



長野駅善光寺口（長野新幹線開業時に整備）



金沢延伸の危機感 ⇒ 「協調」で門前町の顔に



越谷レイクタウン 開発調整池 → 治水調節池+水面





1947年 戦復事業開始

1961年 工事完了

1975年 換地処分

(大規模な縮小なく実現)



50年後、街に
風格を生み出した



今こそ、

「攻めの基盤整備」へ

「受け身」で追われ続けた基盤整備

更新の時期を迎え、長寿命化を図りつつも
次の都市像を牽引する「志」が求められる

「完成した割合」ではなく、
完成未完成・都市計画施設か否か を問わず

次の都市像・生活の質を牽引する

「攻め」の基盤施設整備に転じるべき